

## 【表紙】

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 【提出日】      | 平成25年8月6日                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 【四半期会計期間】  | 第27期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 【会社名】      | 東日本旅客鉄道株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 【英訳名】      | East Japan Railway Company                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 富田 哲郎                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 【電話番号】     | (03)5334 - 1111 (代表)                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務部担当部長 山本 一美                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 【電話番号】     | (03)5334 - 1111 (代表)                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務部担当部長 山本 一美                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 【縦覧に供する場所】 | 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社<br>(横浜市西区平沼一丁目40番26号)<br>東日本旅客鉄道株式会社大宮支社<br>(さいたま市大宮区錦町434番地4)<br>東日本旅客鉄道株式会社千葉支社<br>(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)<br>東日本旅客鉄道株式会社仙台支社<br>(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)<br>株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号)<br>(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して<br>縦覧に供する場所としております。 |

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         |       | 第26期第1四半期<br>連結累計期間       | 第27期第1四半期<br>連結累計期間       | 第26期                      |
|----------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                       |       | 自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日 |
| 営業収益                       | (百万円) | 645,324                   | 654,314                   | 2,671,822                 |
| 経常利益                       | (百万円) | 107,503                   | 108,750                   | 317,487                   |
| 四半期(当期)純利益                 | (百万円) | 59,091                    | 73,699                    | 175,384                   |
| 四半期包括利益又は<br>包括利益          | (百万円) | 56,319                    | 81,620                    | 197,739                   |
| 純資産額                       | (百万円) | 1,928,980                 | 2,097,549                 | 2,048,192                 |
| 総資産額                       | (百万円) | 6,935,271                 | 7,068,629                 | 7,223,204                 |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益        | (円)   | 149.52                    | 186.57                    | 443.70                    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 | (円)   |                           |                           |                           |
| 自己資本比率                     | (%)   | 27.6                      | 29.4                      | 28.1                      |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。( )は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第26期第1四半期連結累計期間 - 72社(5社)、第26期 - 72社(5社)、第27期第1四半期連結累計期間 - 73社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社および当社の関係会社が営む各事業に係る事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 運輸業

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、「グループ経営構想～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しました。

### (2) 駅スペース活用事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### (3) ショッピング・オフィス事業

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### (4) その他

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、上記の株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分変更に加え、株式会社東日本環境アクセスが平成25年4月1日に駅業務運営業を分割し、株式会社JR東日本ステーションサービスを設立しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や輸出環境の改善などにより、持ち直しの動きが続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質の改革と収入の確保に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.4%増の654,314百万円となり、営業利益は前年同期比2.5%増の129,105百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比1.2%増の108,750百万円となり、四半期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前年同期比24.7%増の73,699百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。これに伴い、下記「セグメント別の状況」における前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向けて、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や踏切事故対策を推進したほか、山手線におけるホームドア整備を引き続き進め、新たに大塚駅、巣鴨駅で使用を開始しました。また、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、埼京線への新型車両導入、線路設備モニタリング装置の京浜東北線営業列車による走行試験を開始しました。さらに、輸送障害時の迅速な対応およびサービス向上を目的として全乗務員へのタブレット端末の導入を開始したほか、輸送障害時における情報提供のさらなる強化を図るため、平成25年6月から「JR東日本列車運行情報プッシュ通知」サービスを始めました。加えて、同じく平成25年6月より、タブレット端末を用いた遠隔手話通訳サービスを山手線内のインフォメーションセンター等に試行導入し、お客さまに安心・快適にご利用いただける環境整備に取り組みました。一方、観光の力で東北の復興を支援するため、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開し、観光流動の活性化に努めました。また、平成25年3月から運転を開始した秋田新幹線「スーパーこまち」等の利用促進や、首都圏における流動の活性化に向けた重点的な宣伝展開や旅行商品の販売強化などにより、鉄道の利用拡大を図りました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、訪日旅行のお客さま向けの割引きっぷ「JR EAST PASS SPECIAL」を設定しました。これらに加え、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、新たな観光流動の創出などを目的として、平成25年4月に「北陸営業センター」を設置しました。Suicaについては、札幌市交通局等の「SAPICA」エリアでのサービスを平成25年6月から開始し、利便性のさらなる向上に努めました。鉄道車両製造事業については、平成25年5月、東京急行電鉄株式会社と株式会社総合車両製作所にて共同開発を進めていた次世代ステンレス車両「sustina(サスティナ)」の第一号車両が、東京急行電鉄株式会社の東横線に導入されました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.4%増の459,291百万円となり、営業利益は前年同期比0.6%増の96,394百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間については、仙石線高城町・陸前小野間の復旧工事および常磐線相馬・浜吉田間の用地取得協議を進めました。また、「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、平成25年4月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、気仙沼線の運転時分見直しにより所要時間を短縮するなど、お客さまの利便性向上を図りました。また、BRT専用ICカード乗車券「odeca(オデカ)」の平成25年8月の導入に向けた準備を進めました。山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。

また、平成22年7月に押角・岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、平成24年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

## 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキュート品川サウス」(東京)など、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。このほか、平成25年4月、地域に密着した事業展開を目的として、東北・新潟エリアにおける駅構内の土産店や飲食店等を、それぞれのエリアに拠点を置くグループ会社に集約する事業再編を実施しました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」(東京)などの増収効果があったものの、既存店の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比1.5%減の101,977百万円となり、営業利益は前年同期比1.4%減の9,217百万円となりました。

## ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、中央線三鷹・立川間で進めている「中央ラインモールプロジェクト」の一環として、平成25年5月に「nonowa武蔵境」(東京)を開業しました。また、「ルミネエスト」(東京)や「アトレ吉祥寺」(東京)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を継続して進めました。さらに、平成25年9月の開業に向けて、「JR大塚南口ビル」(東京)の工事等を推進しました。

これに加え、前期に開業した「JR南新宿ビル」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比6.1%増の62,829百万円となり、営業利益は前年同期比4.7%増の18,786百万円となりました。

## その他

ホテル業では、「ホテルメッツ新潟」(新潟)を平成25年4月に開業したほか、JR東日本ホテルズ会員組織「EASTYLE MEMBERS」の会員数5万人突破を記念したキャンペーンを実施しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、「ビューカード20周年記念！キャンペーン」などを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、首都圏の「日の丸自動車」、「東京無線」、「チェッカーキャブ」のタクシーへの導入を順次進めたほか、ユニー株式会社のショッピングセンター「アピタ」、「ピアゴ」などで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第1四半期連結会計期間末で約220,160店舗となりました。このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」(東京)の増収効果や広告代理業の増収などにより、売上高は前年同期比5.5%増の118,781百万円となり、営業利益は前年同期比79.7%増の4,091百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

## 当社の鉄道事業の営業実績

## 輸送実績

| 区分                    |     | 単位  | 前第1四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |            |            |
|-----------------------|-----|-----|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------|------------|
| 営業日数                  |     | 日   | 91                                        | 91                                        |            |            |
| 営業キロ                  | 新幹線 | キロ  | 1,134.7                                   | 1,134.7                                   |            |            |
|                       | 在来線 | "   | 6,377.9                                   | 6,377.9                                   |            |            |
|                       | 計   | "   | 7,512.6                                   | 7,512.6                                   |            |            |
| 輸送人員                  | 定期  | 千人  | 984,117                                   | 986,864                                   |            |            |
|                       | 定期外 | "   | 579,063                                   | 586,612                                   |            |            |
|                       | 計   | "   | 1,563,180                                 | 1,573,476                                 |            |            |
| 輸<br>送<br>人<br>キ<br>ロ | 新幹線 | 定期  | 千人キロ                                      | 427,757                                   | 432,977    |            |
|                       |     | 定期外 | "                                         | 4,372,947                                 | 4,419,558  |            |
|                       |     | 計   | "                                         | 4,800,705                                 | 4,852,536  |            |
|                       | 在来線 | 関東圏 | 定期                                        | "                                         | 17,729,898 | 17,730,144 |
|                       |     |     | 定期外                                       | "                                         | 8,279,987  | 8,446,033  |
|                       |     |     | 計                                         | "                                         | 26,009,886 | 26,176,177 |
|                       |     | その他 | 定期                                        | "                                         | 856,369    | 853,734    |
|                       |     |     | 定期外                                       | "                                         | 637,288    | 658,991    |
|                       |     |     | 計                                         | "                                         | 1,493,657  | 1,512,726  |
|                       | 計   | 定期  | "                                         | 18,586,268                                | 18,583,878 |            |
|                       |     | 定期外 | "                                         | 8,917,275                                 | 9,105,025  |            |
|                       |     | 計   | "                                         | 27,503,544                                | 27,688,904 |            |
| 合計                    | 定期  | "   | 19,014,026                                | 19,016,856                                |            |            |
|                       | 定期外 | "   | 13,290,223                                | 13,524,584                                |            |            |
|                       | 計   | "   | 32,304,250                                | 32,541,440                                |            |            |

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。



## 収入実績

| 区分             |     | 単位  | 前第1四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |         |         |
|----------------|-----|-----|-------------------------------------------|-------------------------------------------|---------|---------|
| 旅客<br>運輸<br>収入 | 新幹線 | 定期  | 百万円                                       | 5,771                                     | 5,891   |         |
|                |     | 定期外 | "                                         | 110,074                                   | 112,730 |         |
|                |     | 計   | "                                         | 115,845                                   | 118,622 |         |
|                | 在来線 | 関東圏 | 定期                                        | "                                         | 113,187 | 113,585 |
|                |     |     | 定期外                                       | "                                         | 164,645 | 166,471 |
|                |     |     | 計                                         | "                                         | 277,833 | 280,056 |
|                |     | その他 | 定期                                        | "                                         | 4,839   | 4,837   |
|                |     |     | 定期外                                       | "                                         | 12,637  | 13,174  |
|                |     |     | 計                                         | "                                         | 17,477  | 18,012  |
|                |     | 計   | 定期                                        | "                                         | 118,027 | 118,422 |
|                |     |     | 定期外                                       | "                                         | 177,282 | 179,646 |
|                | 計   |     | "                                         | 295,310                                   | 298,068 |         |
|                | 合計  | 定期  | "                                         | 123,798                                   | 124,314 |         |
| 定期外            |     | "   | 287,357                                   | 292,376                                   |         |         |
| 計              |     | "   | 411,155                                   | 416,691                                   |         |         |
| 荷物収入           |     | "   | 19                                        | 17                                        |         |         |
| 合計             |     | "   | 411,175                                   | 416,708                                   |         |         |
| 鉄道線路使用料収入      |     | "   | 1,800                                     | 1,500                                     |         |         |
| 運輸雑収           |     | "   | 36,731                                    | 37,955                                    |         |         |
| 収入合計           |     | "   | 449,707                                   | 456,163                                   |         |         |

## (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを重要な経営の柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

### [変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- a 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- b サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- c 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

### [無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- a 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- b 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- c 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

### 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げる「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱を着実に推進するため、当連結会計年度はエンジンを全開にして取り組み、変化を目に見える形で積み上げていきます。

### [変わらぬ使命]

- a 「究極の安全」に向けて

「災害に強い鉄道づくり」に向けて、総額3,000億円の耐震補強対策や帰宅困難者対策など、ハード・ソフト両面から地震対策を推進します。また、様々な鉄道施設の必要な修繕や長寿命化対策などを計画的に進めるとともに、踏切事故対策や山手線ホームドア整備などの安全対策を着実に実施します。

- b サービス品質の改革

お客さまに信頼される輸送品質の提供をめざし、過去の事故等を教訓として輸送障害の発生防止に努めるとともに、部門や系統を越えたチームワークで早期復旧・早期運転再開、情報提供の充実を図ります。また、潜在的なお客さまのニーズを踏まえた沿線別サービスマネジメントを強化するほか、東京圏・都市間の鉄道ネットワークの充実に向けた挑戦を続けます。

c 地域との連携強化

東北の復興をはじめとした東日本エリアを元気にする取組みを継続します。仙石線および常磐線の復旧工事等を進めるとともに、仙台・石巻間の到達時分短縮による利便性向上に向け、仙石線・東北本線接続線整備工事に着手します。また、仙台・宮城、秋田でのJR6社共同の「destinationキャンペーン」の開催や「行くぜ、東北。」キャンペーンの通年展開など、地域活性化につながる観光戦略を推進するほか、大規模ターミナル駅開発をはじめ、駅を中心とした「まちづくり」を着実に進めます。

[無限の可能性の追求]

a 技術革新

「鉄道の進化」の実現に向けて、京葉車両センターへの大規模太陽光発電設備の導入や烏山線への蓄電池駆動電車の導入、「エコステ」モデル駅の継続整備など、エネルギー・環境戦略を強化します。また、現場第一線の業務支援を目的にタブレット端末を増配備するほか、無線列車制御システム「CBTC」の常磐線各駅停車への導入に向けた準備を進めるなど、ICTを活用した業務革新を進めます。さらに、新幹線の時速360kmでの営業運転の実現をめざし、高速走行時の安定性向上や環境負荷低減に向けた研究開発を推進します。

b 新たな事業領域への挑戦

グローバル戦略については、新たに開設したブリュッセル事務所およびシンガポール事務所での活動を本格化させるほか、アジア等における海外鉄道コンサルティング事業の積極的な展開を図ります。また、鉄道車両製造事業では、株式会社総合車両製作所と新津車両製作所との相乗効果発揮に向けた取組みを推進するとともに、国内外の新規案件獲得・受注拡大に努めます。

c 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

社員の活躍・挑戦の場の拡大に向け、社員の意欲に応え、仕事を通じて成長を実感できる公募制の人事異動や研修のさらなる拡大を図るとともに、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」の推進により、グローバル人材の育成に重点的に取り組みます。また、戦略的な観点から、効率的な業務執行体制の実現、筋肉質で俊敏な経営体質の確立に向けた取組みの着実な推進を図ります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、2,899百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第1四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

| 件名          | 総工事費(百万円) | 完了年月    |
|-------------|-----------|---------|
| 運輸業<br>車両新造 | 27,725    | 平成25年6月 |

新たな設備の計画

当第1四半期連結累計期間において、運輸業の輸送改善等として「川崎駅北口自由通路整備、駅改良等工事」に着手しております。当該件名の予定総額は14,968百万円であり、平成29年度末に完成する予定であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,306,295百万円であります。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,600,000,000 |
| 計    | 1,600,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成25年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年8月6日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名        | 内容                   |
|------|----------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 396,000,000                            | 395,000,000                    | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>名古屋証券取引所<br>(市場第一部) | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 396,000,000                            | 395,000,000                    |                                           |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金<br>残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年6月30日 |                       | 396,000,000          |                     | 200,000            |                       | 96,600               |

(注) 平成25年7月26日付で保有する自己株式のうち1,000,000株を消却しており、この結果、発行済株式総数は395,000,000株となりました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

| 区分                 | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容             |
|--------------------|----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式             |                            |           |                |
| 議決権制限株式<br>(自己株式等) |                            |           |                |
| 議決権制限株式(その他)       |                            |           |                |
| 完全議決権株式<br>(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,316,900 |           |                |
|                    | (相互保有株式)<br>普通株式 20,000    |           |                |
| 完全議決権株式(その他)       | 普通株式 394,537,700           | 3,945,377 |                |
| 単元未満株式             | 普通株式 125,400               |           | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数            | 396,000,000                |           |                |
| 総株主の議決権            |                            | 3,945,377 |                |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,600株(議決権236個)が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

| 所有者の氏名又は名称              | 所有者の住所       | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>東日本旅客鉄道株式会社 | 渋谷区代々木2丁目2-2 | 1,316,900            |                      | 1,316,900           | 0.33                           |
| (相互保有株式)<br>株式会社交通新聞社   | 千代田区麹町6丁目6   | 20,000               |                      | 20,000              | 0.01                           |
| 計                       |              | 1,336,900            |                      | 1,336,900           | 0.34                           |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                              |
| <b>流動資産</b>       |                         |                              |
| 現金及び預金            | 96,439                  | 79,779                       |
| 受取手形及び売掛金         | 343,798                 | 313,828                      |
| 未収運賃              | 34,408                  | 26,432                       |
| 短期貸付金             | 21,915                  | 31,662                       |
| 有価証券              | 80,000                  | -                            |
| 分譲土地建物            | 1,330                   | 1,309                        |
| たな卸資産             | 62,933                  | 72,408                       |
| 繰延税金資産            | 49,927                  | 32,551                       |
| その他               | 49,733                  | 40,465                       |
| 貸倒引当金             | 2,327                   | 2,441                        |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>738,159</b>          | <b>595,997</b>               |
| <b>固定資産</b>       |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）       | 2,957,772               | 2,925,218                    |
| 機械装置及び運搬具（純額）     | 660,821                 | 662,216                      |
| 土地                | 1,986,873               | 1,989,750                    |
| 建設仮勘定             | 276,370                 | 285,854                      |
| その他（純額）           | 44,384                  | 43,787                       |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>5,926,221</b>        | <b>5,906,828</b>             |
| 無形固定資産            | 90,888                  | 90,808                       |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                              |
| 投資有価証券            | 182,224                 | 195,498                      |
| 長期貸付金             | 4,390                   | 4,261                        |
| 繰延税金資産            | 231,067                 | 226,274                      |
| その他               | 51,052                  | 49,768                       |
| 貸倒引当金             | 880                     | 875                          |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>467,854</b>          | <b>474,926</b>               |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>6,484,964</b>        | <b>6,472,562</b>             |
| 繰延資産              | 80                      | 69                           |
| <b>資産合計</b>       | <b>7,223,204</b>        | <b>7,068,629</b>             |



(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年6月30日) |
|---------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>         |                         |                              |
| 流動負債                |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金           | 59,940                  | 47,770                       |
| 短期借入金               | 143,758                 | 145,096                      |
| 1年内償還予定の社債          | 79,999                  | 104,998                      |
| 1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金 | 126,119                 | 126,119                      |
| 未払金                 | 352,191                 | 194,024                      |
| 未払消費税等              | 12,243                  | 4,185                        |
| 未払法人税等              | 86,916                  | 24,788                       |
| 預り連絡運賃              | 18,913                  | 16,473                       |
| 前受運賃                | 88,580                  | 98,435                       |
| 賞与引当金               | 72,022                  | 39,779                       |
| 災害損失引当金             | 4,839                   | 4,449                        |
| その他                 | 228,639                 | 275,053                      |
| 流動負債合計              | 1,274,164               | 1,081,174                    |
| 固定負債                |                         |                              |
| 社債                  | 1,579,730               | 1,554,747                    |
| 長期借入金               | 750,654                 | 747,058                      |
| 鉄道施設購入長期未払金         | 667,111                 | 667,111                      |
| 繰延税金負債              | 4,424                   | 4,416                        |
| 退職給付引当金             | 648,381                 | 646,825                      |
| 災害損失引当金             | 3,037                   | 3,037                        |
| その他                 | 247,508                 | 266,709                      |
| 固定負債合計              | 3,900,847               | 3,889,905                    |
| 負債合計                | 5,175,011               | 4,971,079                    |
| 純資産の部               |                         |                              |
| 株主資本                |                         |                              |
| 資本金                 | 200,000                 | 200,000                      |
| 資本剰余金               | 96,790                  | 96,790                       |
| 利益剰余金               | 1,713,025               | 1,762,984                    |
| 自己株式                | 3,544                   | 12,067                       |
| 株主資本合計              | 2,006,272               | 2,047,707                    |
| その他の包括利益累計額         |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金        | 22,996                  | 31,134                       |
| 繰延ヘッジ損益             | 1,900                   | 1,410                        |
| 土地再評価差額金            | 503                     | 503                          |
| その他の包括利益累計額合計       | 24,393                  | 32,041                       |
| 少数株主持分              | 17,527                  | 17,800                       |
| 純資産合計               | 2,048,192               | 2,097,549                    |
| 負債純資産合計             | 7,223,204               | 7,068,629                    |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業収益            | 645,324                                     | 654,314                                     |
| 営業費             |                                             |                                             |
| 運輸業等営業費及び売上原価   | 405,910                                     | 407,246                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 113,478                                     | 117,963                                     |
| 営業費合計           | 519,389                                     | 525,209                                     |
| 営業利益            | 125,935                                     | 129,105                                     |
| 営業外収益           |                                             |                                             |
| 受取利息            | 35                                          | 37                                          |
| 受取配当金           | 1,456                                       | 1,751                                       |
| 持分法による投資利益      | 3,653                                       | 578                                         |
| 雑収入             | 1,535                                       | 1,774                                       |
| 営業外収益合計         | 6,681                                       | 4,141                                       |
| 営業外費用           |                                             |                                             |
| 支払利息            | 24,107                                      | 22,457                                      |
| 雑支出             | 1,005                                       | 2,038                                       |
| 営業外費用合計         | 25,112                                      | 24,496                                      |
| 経常利益            | 107,503                                     | 108,750                                     |
| 特別利益            |                                             |                                             |
| 災害に伴う受取保険金      | -                                           | 9,624                                       |
| その他             | 8,188                                       | 2,060                                       |
| 特別利益合計          | 8,188                                       | 11,685                                      |
| 特別損失            |                                             |                                             |
| 固定資産除却損         | 353                                         | 322                                         |
| 工事負担金等圧縮額       | 8,091                                       | 881                                         |
| 投資有価証券評価損       | 8,176                                       | -                                           |
| その他             | 1,805                                       | 320                                         |
| 特別損失合計          | 18,426                                      | 1,524                                       |
| 税金等調整前四半期純利益    | 97,264                                      | 118,910                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 23,609                                      | 26,475                                      |
| 法人税等調整額         | 14,312                                      | 18,462                                      |
| 法人税等合計          | 37,922                                      | 44,938                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 59,342                                      | 73,972                                      |
| 少数株主利益          | 250                                         | 273                                         |
| 四半期純利益          | 59,091                                      | 73,699                                      |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 59,342                                      | 73,972                                      |
| その他の包括利益         |                                             |                                             |
| その他有価証券評価差額金     | 2,158                                       | 7,812                                       |
| 繰延ヘッジ損益          | 283                                         | 125                                         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 580                                         | 38                                          |
| その他の包括利益合計       | 3,022                                       | 7,647                                       |
| 四半期包括利益          | 56,319                                      | 81,620                                      |
| (内訳)             |                                             |                                             |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 56,070                                      | 81,346                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 248                                         | 273                                         |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

| 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |          |             | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年6月30日) |          |             |
|-------------------------|----------|-------------|------------------------------|----------|-------------|
| 区分                      | 償還期限     | 金額<br>(百万円) | 区分                           | 償還期限     | 金額<br>(百万円) |
| 社債の債務履行引受契約に係る原債務       | 平成 年 月 日 |             | 社債の債務履行引受契約に係る原債務            | 平成 年 月 日 |             |
| 東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債      | 27.2.25  | 70,000      | 東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債           | 27.2.25  | 70,000      |
| 東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債      | 28.2.25  | 100,000     | 東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債           | 28.2.25  | 100,000     |
| 合計                      |          | 170,000     | 合計                           |          | 170,000     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 82,257百万円                                   | 82,628百万円                                   |

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 21,762          | 利益剰余金 | 55              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,741          | 利益剰余金 | 60              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より8,522百万円増加し、12,067百万円となっております。これは主に、平成25年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額8,375百万円にて取得したためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

|                       | 運輸業<br>(百万円) | 駅スペース活用<br>事業<br>(百万円) | ショッピング・オ<br>フィス<br>事業<br>(百万円) | その他<br>(注)1<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | 調整額<br>(注)2<br>(百万円) | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額<br>(注)3<br>(百万円) |
|-----------------------|--------------|------------------------|--------------------------------|----------------------|-------------|----------------------|--------------------------------------------|
| 売上高                   |              |                        |                                |                      |             |                      |                                            |
| 外部顧客への売上高             | 439,678      | 100,147                | 56,830                         | 48,667               | 645,324     |                      | 645,324                                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 13,107       | 3,332                  | 2,409                          | 63,957               | 82,807      | 82,807               |                                            |
| 計                     | 452,785      | 103,479                | 59,240                         | 112,625              | 728,131     | 82,807               | 645,324                                    |
| セグメント利益               | 95,789       | 9,348                  | 17,939                         | 2,277                | 125,354     | 580                  | 125,935                                    |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額580百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額520百万円、セグメント間取引消去57百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

|                       | 運輸業<br>(百万円) | 駅スペース活用<br>事業<br>(百万円) | ショッピング・オ<br>フィス<br>事業<br>(百万円) | その他<br>(注)1<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | 調整額<br>(注)2<br>(百万円) | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額<br>(注)3<br>(百万円) |
|-----------------------|--------------|------------------------|--------------------------------|----------------------|-------------|----------------------|--------------------------------------------|
| 売上高                   |              |                        |                                |                      |             |                      |                                            |
| 外部顧客への売上高             | 445,634      | 98,451                 | 60,205                         | 50,023               | 654,314     |                      | 654,314                                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 13,657       | 3,526                  | 2,623                          | 68,757               | 88,565      | 88,565               |                                            |
| 計                     | 459,291      | 101,977                | 62,829                         | 118,781              | 742,880     | 88,565               | 654,314                                    |
| セグメント利益               | 96,394       | 9,217                  | 18,786                         | 4,091                | 128,489     | 615                  | 129,105                                    |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額615百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額608百万円、セグメント間取引消去9百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|--------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益        | 149円52銭                                     | 186円57銭                                     |
| (算定上の基礎)           |                                             |                                             |
| 四半期純利益(百万円)        | 59,091                                      | 73,699                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  |                                             |                                             |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 59,091                                      | 73,699                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 395,198,912                                 | 395,023,141                                 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日  
至平成25年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、平成25年7月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成25年7月26日に消却しております。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

1,000,000株(消却前の発行済株式総数の0.25%)

(3) 消却後の発行済株式総数

395,000,000株

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第92回無担保普通社債

(1) 発行年月日 平成25年7月30日

(2) 発行総額 15,000百万円

(3) 発行価格 額面100円につき100円

(4) 利率 年0.392%

(5) 償還期限 平成30年7月30日

(6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第93回無担保普通社債

(1) 発行年月日 平成25年7月30日

(2) 発行総額 15,000百万円

(3) 発行価格 額面100円につき100円

(4) 利率 年0.923%

(5) 償還期限 平成35年7月28日

(6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

3 東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債

(1) 発行年月日 平成25年7月30日

(2) 発行総額 20,000百万円

(3) 発行価格 額面100円につき100円

(4) 利率 年1.807%

(5) 償還期限 平成45年7月29日

(6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。